

若年世代のがん 生殖能力の温存も支援を

コラム | 社説

シェアする

ポスト

国立がん研究センターなどが、小児や15～39歳の思春期・若年（AYA）世代のがん患者のデータを集計し、20～39歳の若年がんの約8割を女性が占めていたとの調査結果をまとめた。

検診や子宮頸（けい）がんを防ぐヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチンの接種による早期発見、予防が重要としている。岡山県でも国や自治体による啓発を工夫し、力を入れてもらいたい。

2018～19年に全国のがん拠点病院などで診断を受けた小児患者約4700人とAYA世代患者約5万8千人分のデータを分析した。多いがんの種類や患者の性別は、年齢により傾向が異なり、小児は男児がやや多かった一方、年齢が上がるにつれて女性の割合が多くなっていった。

AYA世代で多かったのは、女性では乳がん、子宮頸がん・子宮がん、男性は結腸・直腸がん、甲状腺がんなどだった。

岡山県が先にまとめた第4次がん対策推進計画（24～29年度）の素案によると、県内で19年度にがんと診断されたAYA世代の患者は314人で、がん全体の2%である。

進学や就職と重なることから、通学や就労支援が求められるほか、後遺症などを長期的に見守る体制の整備が必要だ。数少ない患者を孤立させない相談窓口の充実も大切だろう。

18年に国の第3期がん対策推進基本計画に「AYA世代の多様なニーズに対応する」と明記されたが、今はどんな支援が必要かをより具体的に見極める段階だとの専門家の指摘もある。

こうした支援の見極めを巡っては、岡山県の計画素案では適切な医療が受けられる体制の構築や相談支援の整備を目標とする。加えて新たに、将来に備えて精子や卵子を保存する方法について、患者の意思決定が適切に行えるよう情報を提供し、相談支援に応じるとした。

患者は抗がん剤や放射線治療によって精巣や卵巣の機能が失われ、不妊になるリスクがある。子どもが持てる可能性を残すことは治療上の課題だ。だが、治療前に精子や卵子、卵巣を保存する技術があることを医療スタッフや相談を受ける担当者が十分に知らず、説明ができていないケースもあるとされる。

このため、例えば、中塚幹也岡山大教授らは医療者向けの手引を作り、「がんと生殖医療ネットワークOKAYAMA」のウェブサイトで公開している。生殖能力の温存に関する知識を医療現場で共有するのが狙いで、相談先などとして岡山県内の医療機関を例示している。

各医療機関も「自分の施設ではどう対応できるか」を考えて、若年患者に寄り添った体制をつくってほしい。